

世界が進むチカラになる。



# 米国景気概況(2024年10月)

2024年10月2日

調査部 主任研究員 細尾 忠生

# 景気は底堅い

米国経済は底堅く推移している。4-6月期の実質GDP成長率(確定値)は前期比年率3.0%と、8期連続でプラス成長となった。個人消費、設備投資、政府支出、輸出が堅調であったほか、在庫投資が1.1%ポイント成長率を押し上げた。一方、企業の景況感を示すISM景況指数は、製造業で判断の目安となる50の水準を下回った。先行き、個人消費がこれまで好調に推移した反動などで弱含むとみられるが、全体として景気は底堅く推移する見通しである。

## 実質GDP

(前期比年率、%)

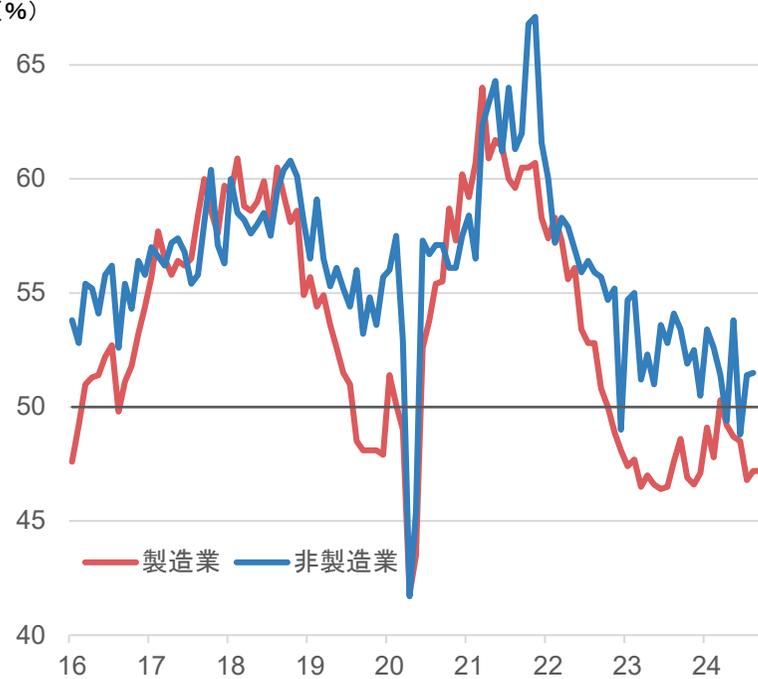


(出所)米商務省

(年、四半期)

## ISM景況指数

(%)



(出所)米供給管理協会

(年、月次)

# 生産、雇用が増加、失業率は低下

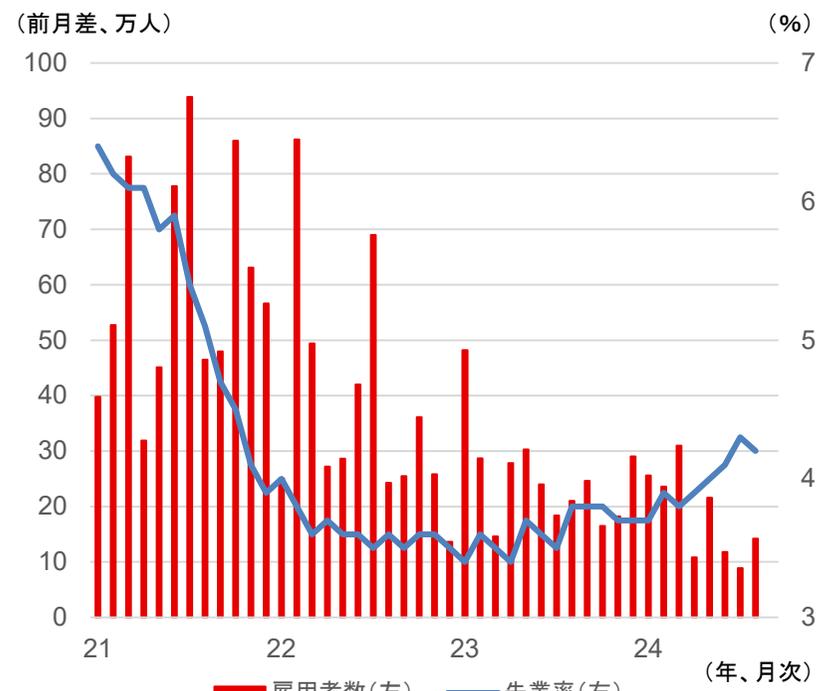
- 8月の鉱工業生産は前月比0.8%増と2ヶ月ぶりに増加した。自動車・部品が同10.5%増加し全体を押し上げた。設備投資動向を示す8月のコア資本財出荷は同0.1%増と4ヶ月ぶりに増加した。
- 8月の非農業部門雇用者数は前月差14.2万人増加した。教育・医療(同4.7万人増)、娯楽・宿泊・飲食(同4.6万人増)、建設(同3.4万人増)が雇用増をけん引した。失業率は4.2%と同0.1%ポイント低下し4ヶ月ぶりに改善した。労働力人口が同12.0万人増加し、失業者が同4.8万人減少したことが失業率を押し下げた。

## 鉱工業生産



(出所)米FRB

## 雇用



(出所)米労働省



# 住宅着工は増加、住宅価格は上昇

- 8月の住宅着工件数は年率136万戸と、ハリケーンの影響により4年2ヶ月ぶりの低水準となった前月からわずかに持ち直した。もっとも、ローン金利は高水準ながらわずかに低下しているが、住宅着工は依然低水準にとどまっている。
- 7月の住宅価格指数は前年比5.0%上昇した。上昇は14ヶ月連続となったが上昇率は4ヶ月連続で鈍化した。米国では住宅の供給不足が根強く、住宅価格は今後も上昇が続く見込みである。

## 住宅着工件数



## S&Pコアロジック・ケース・シラー住宅価格指数



# 雇用の減速について

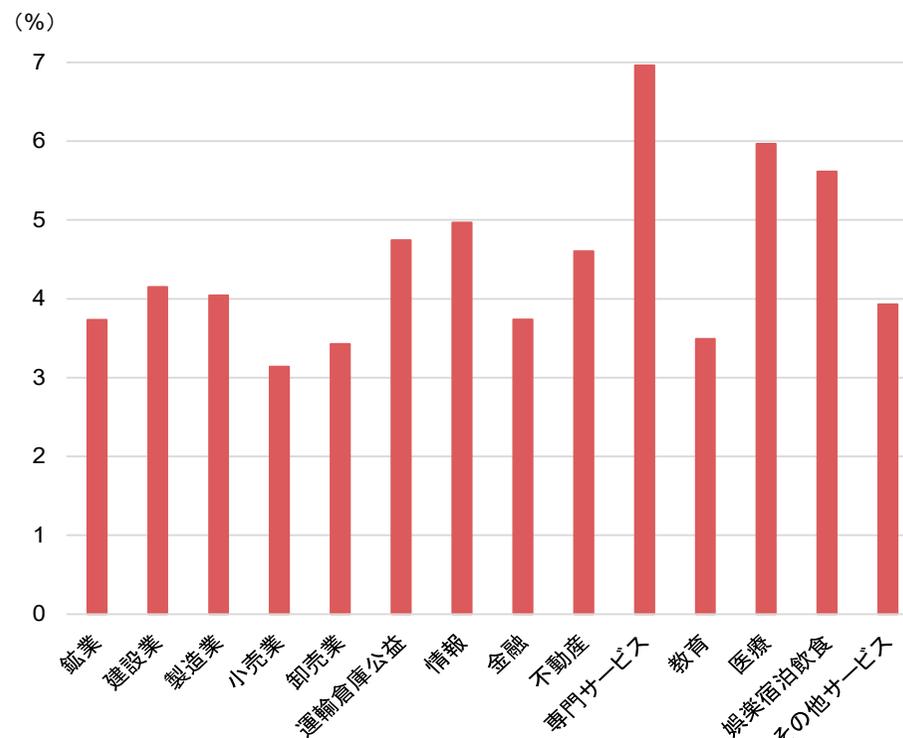
- 雇用の増加ペースの縮小や失業率上昇などを契機に景気減速懸念が高まっている。もっとも、通常景気循環は、企業活動の減速を起点に、雇用、賃金・所得、消費の減速に波及するが、足元では、雇用以外の経済指標は堅調に推移している。
- この背景には、コロナ後の労働市場での極端な人手不足が起きたこと、その後も、採用の困難さが経営者心理の重しとなり採用を拡大する動きが続いたこと、しかし、ここに来て欠員率の低下が鮮明となるなど人手不足が一服、それにともない採用が減少していることがある。すなわち、企業活動の活発さとは別に、労働市場固有の問題が雇用の減速を生み出している。専門サービスなど一部業種では欠員率は依然高く、雇用はしばらく減速するものの底堅く推移する見込みである。

## 欠員率



(注) 欠員率は、未充足求人数が雇用者数に占める割合  
(出所) 米労働省

## 業種別の欠員率



(出所) 米労働省

## 金融政策：FRBは4年半ぶり利下げ、今後の利下げペースが焦点

- FRBは9月17、18日に開催した連邦公開市場委員会(FOMC)で、政策金利であるFF金利の誘導目標を0.5%引き下げ、4.75~5%とした。政策金利の引き下げは2020年3月以来4年半ぶり。パウエル議長は会見で、通常の倍となる0.5%の引き下げ幅について、物価抑制への自信の深まりや、景気減速リスクに対し後手に回らない決意などを理由に挙げた。今後の利下げペースについては会合ごとに判断する姿勢を示した。
- 会合後に公表されたFOMC委員の経済金融見通しによると、失業率見通しを上方修正し、物価見通しを下方修正した。これにともない政策金利について、24年の利下げは前回見通しと比べ3回多い4回との想定が示された。これは、年内残り2回の会合で合計0.5%の利下げを想定していることになる。
- 一方、金融市場では、年内に0.75%の追加利下げが織り込まれており、今後の利下げペースを判断するうえで、雇用、物価を中心とした経済指標の動向が注目される。

### FOMC委員の経済金融見通し(19人の委員による予測の中央値)

	(%)				
	2024	2025	2026	2027	長期見通し
GDP成長率(実質)	2.0(2.1)	2.0(2.0)	2.0(2.0)	2.0(-)	1.8(1.8)
失業率	4.4(4.0)	4.4(4.2)	4.3(4.1)	4.2(-)	4.2(4.2)
個人消費支出価格指数	2.3(2.6)	2.1(2.3)	2.0(2.0)	2.0(-)	2.0(2.0)
個人消費支出価格指数コア	2.6(2.8)	2.2(2.3)	2.0(2.0)	2.0(-)	-
政策金利	4.4(5.1)	3.4(4.1)	2.9(3.1)	2.9(-)	2.9(2.8)

(注) カッコ内は前回6月時点の予測値  
(出所)FRB

## ご利用に際して

---

- 本資料は、執筆時点で信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一的な見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客さまの決定、行為、およびその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客さまご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず、出所:三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください。

(お問い合わせ)

調査・開発本部 調査部 細尾

TEL: 03-6733-4925 E-mail: chosa-report@murc.jp

〒105-8501

東京都港区虎ノ門5-11-2 オランダヒルズ森タワー